

## お知らせ

## 単元未満株式の買取及び買増請求について

ご所有の単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買取請求、当社に対して1単元(100株)に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

## 株主メモ

1. 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
2. 定時株主総会 6月
3. 同総会権利株主確定日 3月31日
4. 配当金の受領株主確定日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
5. 公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。  
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。  
ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>
6. 株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
【同連絡先】  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL:0120-232-711 (通話料無料)

## (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 目次

株主のみなさまへ	2
上半期の状況	3
連結決算対象会社の概要	6
連結財務諸表	7
特集「地域とともに40年」	9
美ら島めぐり(伊平屋島)	13
株式の状況	16
財務データ	17
会社の概要・役員	18

### 『うふていーだ』とは

沖縄の方言で「うふ」は大きいを意味し、「ていーだ」は太陽のこと。「うふていーだ」は“大きい太陽”の意味。太陽は万物を育む星であり、エネルギーの象徴です。当社の本店所在地である浦添市も「てだこのまち(太陽の子のまち)」と称しています。

### 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成24年9月30日をもって第41期の上半期を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当上半期の販売電力量は、業務用電力における新規お客さまなどの需要増により、前年同期に比べ0.6%増の39億88百万kWhとなりました。

当上半期の連結収支につきましては、売上高(営業収益)は、前年同期に比べ4.2%増の901億76百万円、経常利益は28.1%増の100億94百万円、四半期純利益は34.4%増の74億38百万円となりました。

当社グループの中心である電気事業におきましては、昨年の震災を踏まえ、良質な電気の安定供給という沖縄県のライフラインを担う使命の重要性を改めて強く認識し、台風や地震、津波などの大規模災害に強い設備形成に努めるとともに、防災・減災意識を高めた事業運営及び設備管理を徹底し、あらゆる状況に備えた災害対策の強化を図ってまいります。平成24年11月に、エネルギーセキュリティの向上及び当社における地球温暖化対策の最も有力な手段として、当社初となるLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の営業運転を開始することから、設備の着実な運用に万全を期してまいります。さらに、石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の混焼運用、沖電グループでの風力発電への取り組み、太陽光発電の安定運用に向けた実証試験の実施、既設火力発電所の熱効率の維持向上などの地球温暖化対策にも取り組んでまいります。また、お客さまに選択いただける企業であるために、常に変化するニーズを敏感に感じ取り、お客さまに満足していただけるサービスを提供してまいります。コスト低減・業務効

率化にあたっては、各部門における不断の創意工夫によって、聖域を設けることなく取り組んでまいります。

電気事業以外の事業におきましては、経営環境の厳しい状況が続いておりますが、グループ各社が危機意識を持ち、最大限の業務効率化、徹底したコスト低減並びに収益力の向上に取り組んでまいります。また、ガス関連事業の実施に向けてグループ連携体制・設備構築の検討及び需要開拓に取り組んでまいります。

当社グループは、目指すべき姿「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向けて、「経営基盤の強化」及び「沖電グループブランドの確立」に全力を尽くしてまいります。

なお、当期の中間配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

最後に、当社は今年5月15日に創立40周年を迎えました。40年もの長きにわたり事業運営を継続することができたのも、ひとえに株主のみなさまのご理解とご協力によるものであり、深く感謝申し上げますとともに、今後とも当社グループの事業に対し、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年11月



取締役会長  
当真嗣吉



取締役社長  
石嶺伝一郎

# 上半期の状況

## 販売電力量の状況

当上半期の販売電力量は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用需要では、業務用電力における新規お客さまなどの需要増により、前年同期を上回りました。

一方、産業用需要では、大口電力において水道業や駐留軍の需要減があったことにより、前年同期を下回りました。

以上の結果、当上半期の販売電力量は、電灯が15億40百万kWh、電力が24億48百万kWh、合計では、前年同期に比べ0.6%増の39億88百万kWhとなりました。

供給面につきましては、既設設備の適切かつ効率的な運用により、安定した供給力を確保することができました。

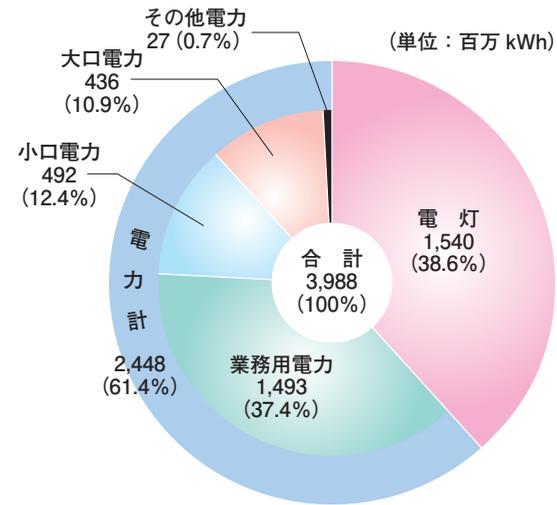
## 収支の状況

当上半期の連結収支につきましては、収入面で、電気事業において燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加があったことから、売上高(営業収益)は、前年同期に比べ4.2%増の901億76百万円となりました。

支出面では、電気事業において減価償却費や諸費の減少があったものの、燃料費、委託費の増加などにより、営業費用は1.8%増の787億76百万円となりました。

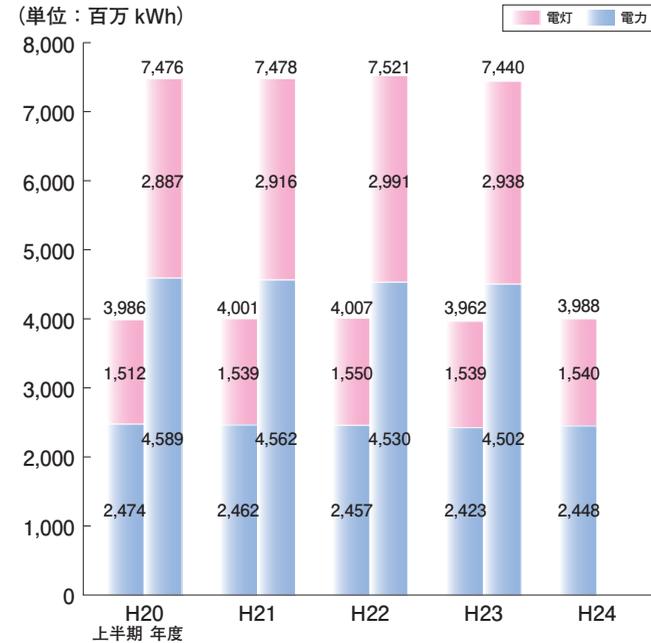
以上の結果、営業利益は24.1%増の113億99百万円となりました。また、営業外損益を含めた経常利益は28.1%増の100億94百万円、四半期純利益は34.4%増の74億38百万円となりました。

■当上半期販売電力量の構成



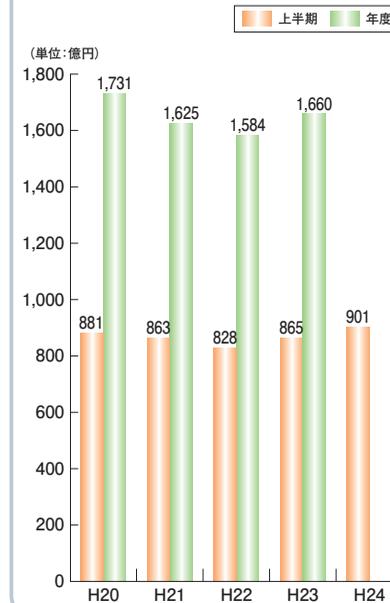
※特定規模需要を含んでおります。

■販売電力量の推移

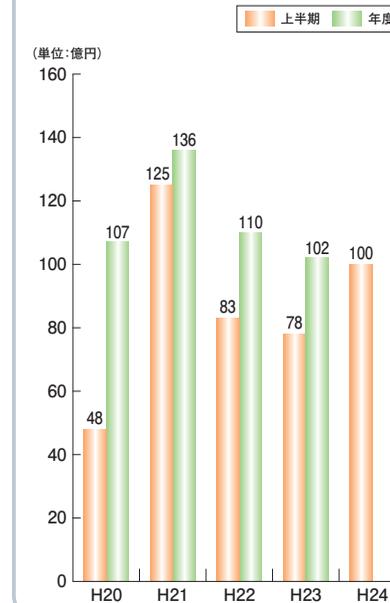


※特定規模需要を含んでおります。

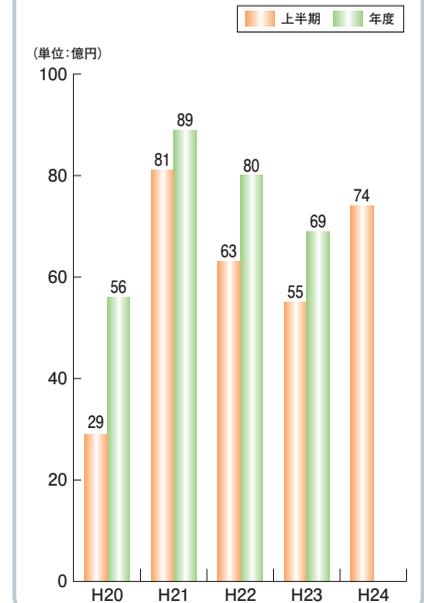
■売上高の推移(連結)



■経常利益の推移(連結)



■当期純利益の推移(連結)



設備の概要

発電所

石油火力	汽力 (2カ所)	出力 715,000kW
	ガスタービン (4カ所)	出力 291,000kW
	内燃力 (13カ所)	出力 175,050kW
	石炭火力	出力 752,000kW
	新エネルギー	出力 490kW
合計(22カ所)		出力 1,933,540kW

送電線

架空線	亘長 773km
地中線 (水中含む)	亘長 278km
合計	亘長 1,051km

変電所

(136カ所)	出力 6,541MVA
---------	-------------

配電線

架空線	亘長 10,149km
地中線	亘長 398km
合計	亘長 10,547km

(平成24年9月30日現在)

連結決算対象会社の概要

(平成24年9月30日現在)

会社名	設立年月日 資本金	主要な事業内容
 株式会社 沖電工	昭和43年6月12日 130百万円	土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工・保守点検等
 沖電企業株式会社	昭和50年10月15日 43百万円	発電設備の建設・点検・保守・補修、車両・物品リース等
 沖縄プラント工業株式会社	昭和56年6月2日 32百万円	電気機械設備の受託運転・保守、電気機械設備工事の請負施工等
 沖縄電機工業株式会社	昭和46年12月23日 23百万円	電気計器の販売・修復、電力設備の資機材販売等
 沖電開発株式会社	平成元年4月26日 50百万円	土地建物の管理・売買・賃貸借、土木・建築工事の設計・監理・請負施工等
 沖電グローバルシステムズ株式会社	平成3年4月12日 20百万円	コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売、コンピュータ及び周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等
 沖縄エネテック	平成6年5月10日 40百万円	電力設備の調査・設計・工事監理、環境・地質調査、用地測量等
 沖縄新エネ開発株式会社	平成8年10月14日 49百万円	新エネルギー発電電力の売電、新エネルギー発電システムに関する調査・設計・施工・工事管理・運転・保守管理等
 株式会社 沖設備	平成7年9月18日 20百万円	空調・衛生・電気給湯機設置工事、氷蓄熱空調システム設計・施工等
 ファーストライディングテクノロジー株式会社	平成13年7月11日 450百万円	インターネットデータセンター事業、コンタクトセンター事業
 株式会社 プロGRESSIVE エナジー	平成13年8月23日 100百万円	自家発電システムの設置・運転・保守、省エネルギー支援サービス等

(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社として、沖縄通信ネットワーク株式会社があります。

# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計 年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)	科目	前連結会計 年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
固定資産	368,274	377,878	固定負債	206,357	217,883
電気事業固定資産	254,278	248,371	社債	69,999	79,999
汽力発電設備	65,554	63,336	長期借入金	119,076	120,816
内燃力発電設備	13,125	12,716	退職給付引当金	14,734	15,012
送電設備	54,569	52,884	その他	2,546	2,054
変電設備	33,058	32,138			
配電設備	71,098	70,990	流動負債	62,040	62,403
業務設備	16,096	15,547	1年以内に期限到来の固定負債	29,522	17,202
その他の電気事業固定資産	775	758	短期借入金	1,650	8,500
			コマーシャル・ペーパー	-	5,000
その他の固定資産	16,120	15,625	支払手形及び買掛金	13,425	11,340
固定資産仮勘定	76,385	92,733	未払税金	1,823	3,964
建設仮勘定	76,377	92,733	その他	15,619	16,397
除却仮勘定	7	0			
			負債合計	268,398	280,287
投資その他の資産	21,489	21,147	<b>(純資産の部)</b>		
長期投資	9,420	9,121	株主資本	130,718	137,632
繰延税金資産	10,491	10,531	資本金	7,586	7,586
その他	1,755	1,629	資本剰余金	7,141	7,141
貸倒引当金(貸方)	△ 179	△ 135	利益剰余金	116,264	123,178
			自己株式	△ 273	△ 273
流動資産	32,413	41,457			
現金及び預金	9,477	11,172	その他の包括利益累計額	794	632
受取手形及び売掛金	6,680	10,201	その他有価証券評価差額金	794	632
たな卸資産	10,117	15,089			
繰延税金資産	1,944	1,986	少数株主持分	776	782
その他	4,358	3,272			
貸倒引当金(貸方)	△ 165	△ 263			
			純資産合計	132,289	139,048
合計	400,687	419,336	合計	400,687	419,336

## 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	科目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業費用	77,381	78,776	営業収益	86,564	90,176
電気事業営業費用	73,825	75,681	電気事業営業収益	82,850	86,932
その他事業営業費用	3,556	3,095	その他事業営業収益	3,714	3,243
営業利益	( 9,182)	( 11,399)			
営業外費用	1,693	1,683	営業外収益	388	379
支払利息	1,470	1,475	受取配当金	138	141
その他	222	208	受取利息	33	25
			その他	215	211
四半期経常費用合計	79,074	80,460	四半期経常収益合計	86,952	90,555
経常利益	7,878	10,094			
税金等調整前四半期純利益	7,878	10,094			
法人税等	2,307	2,645			
少数株主損益調整前四半期純利益	5,570	7,449			
少数株主利益	33	10			
四半期純利益	5,536	7,438			

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,743	11,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,424	△ 20,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,431	10,480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,250	2,044
現金及び現金同等物の期首残高	9,534	7,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,284	9,532

# 地域とともに40年

当社は今年5月15日に創立40周年を迎えました。  
 沖縄が本土に復帰した1972年(昭和47年)5月15日、琉球電力公社の業務を引き継ぎ、  
 政府及び沖縄県の出資する特殊法人として、沖縄電力株式会社は誕生し、営業を開始しました。

歩みはここから

## 1972

5月 沖縄電力株式会社設立(5.15)



## 1974

6月 石川火力発電所1号機運開



11月 牧港火力発電所8号機運開

## 1978

6月 石川火力発電所2号機運開  
 9月 第1回サービス強調運動週間  
 (現在の「おきでん対話旬間」)実施

## 1981

5月 牧港火力発電所  
 9号機運開

## 1989

4月 新シンボルマーク制定  
 8月 全島電化実現  
 (多良間~水納海底ケーブル運開)



9月 日本証券業協会に  
 当社株式店頭登録

## 1993

6月 宮古太陽光  
 発電実証  
 研究設備運開

## 1994



3月 当社初の石炭火力、  
 具志川火力発電所1号機運開  
 12月 おきでんシュガーホール  
 新人演奏会オーディション創設



## 1995

3月 具志川火力発電所2号機運開  
 9月 具志川火力発電所  
 「電気科学館」オープン  
 12月 改正電気事業法施行  
 (発電部門への新規参入拡大)

## 1972

1972  
 【昭和47年】

1973  
 【昭和48年】

1974  
 【昭和49年】

1976  
 【昭和51年】

1978  
 【昭和53年】

1979  
 【昭和54年】

1981  
 【昭和56年】

1988  
 【昭和63年】

1989  
 【平成元年】

1992  
 【平成4年】

1993  
 【平成5年】

1994  
 【平成6年】

1995  
 【平成7年】

1996  
 【平成8年】

社会の動き

日米沖縄返還協定発効、  
 沖縄、日本に復帰

第1次オイルショック

1975(昭和50年)  
 沖縄国際海洋博覧会開催

道路交通方法変更  
 (左側通行へ)

第2次オイルショック

消費税法施行

1990(平成2年) 1991(平成3年)  
 東西ドイツ統一 湾岸戦争勃発

阪神・淡路大震災

## 1973

7月 牧港火力発電所7号機運開



一元化  
 沖縄電気事業の

## 1976

4月 配電会社5社を合併し沖縄電気  
 事業の一元化達成  
 (発送配電一貫供給体制を確立)



## 1979

3月 第1回沖縄青少年  
 科学作品展開催



民営化  
 沖縄電力株式会社

## 1988

4月 波嘉敷太陽光発電研究設備  
 試験運転開始  
 10月 沖縄電力株式会社民営化



## 1992

2月 当社株式、東証第2部及び福証に上場



## 1996

2月 沖電グループ呼称「百添会」に決定  
 12月 台湾電力会社と交流協定締結

# 地域とともに40年



<p><b>1998</b></p> <p>5月 当社ホームページ開設</p>	<p><b>2000</b></p> <p>3月 改正電気事業法施行(電力小売部分自由化スタート)</p>	<p><b>2002</b></p> <p>2月 金武火力発電所1号機運開</p> <p>3月 東京証券取引所市場第1部上場</p> <p>10月 ISO9001:2000 認証取得(2004年2月全社的に拡大し、取得)</p>	<p><b>2004</b></p> <p>4月 改正電気事業法施行</p> <p>10月 第1回「残波しおさいの森づくり」植樹祭を実施</p>	<p><b>2006</b></p> <p>2月 ISO14001:1996 石川火力発電所が認証取得(2005年3月発電部門として統合し取得)</p>	<p><b>2007</b></p> <p>2月 オール電化住宅累計1万戸突破</p> <p>5月 コールセンター開設</p>	<p><b>2008</b></p> <p>9月 電力流通部技術訓練施設が竣工</p> <p>12月 「残波しおさいの森」が地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞(6万本の植樹を完了)</p>	<p><b>2009</b></p> <p>7月 「沖電グループビジョン」・「沖電電力中長期経営計画」を策定</p>	<p><b>2010</b></p> <p>2月 オール電化住宅累計2万戸突破</p> <p>3月 具志川火力発電所 木質バイオマス混焼設備運開</p> <p>4月 波照間島の可倒式風力発電設備運開</p>	<p><b>2011</b></p> <p>2月 南大東島の可倒式風力発電設備 営業運転開始</p> <p>6月 国内最大級のディーゼル機関、石垣第二発電所5号機運開</p> <p>7月 防災室設置 震災を受け、各種災害対策の見直し・強化の推進体制確立</p>	<p><b>2012</b></p> <p>3月 沖繩本島内初、大規模太陽光発電設備(安部メガソーラー 実証研究設備)運開</p> <p>5月 吉の浦火力発電所LNG 第1船入港</p>		
<p><b>1998</b> 【平成10年】</p>	<p><b>1999</b> 【平成11年】</p>	<p><b>2000</b> 【平成12年】</p>	<p><b>2002</b> 【平成14年】</p>	<p><b>2003</b> 【平成15年】</p>	<p><b>2004</b> 【平成16年】</p>	<p><b>2006</b> 【平成18年】</p>	<p><b>2007</b> 【平成19年】</p>	<p><b>2008</b> 【平成20年】</p>	<p><b>2009</b> 【平成21年】</p>	<p><b>2010</b> 【平成22年】</p>	<p><b>2011</b> 【平成23年】</p>	<p><b>2012</b> 【平成24年】</p>
<p>社会の動き</p> <p>1997(平成9年) 消費税率5%に引き上げ</p>	<p>九州・沖縄 サミット開催</p>	<p>2001(平成13年) 世界同時多発テロ</p>	<p>インドネシア スマトラ島沖 地震・津波</p>	<p>2005(平成17年) 京都議定書発効</p>	<p>新潟県中越沖地震</p>	<p>リーマンショック</p>	<p>太陽光発電の 新たな買取制度が スタート</p>	<p>東日本大震災</p>	<p>再生可能エネルギー 固定価格買取制度スタート</p>			

**1999**

2月 ISO14001:1996 石川火力発電所が認証取得(2005年3月発電部門として統合し取得)

9月 猛烈な台風14号宮古島を直撃

**2003**

4月 本島～伊是名海底ケーブル1号運開

5月 金武火力発電所2号機運開

8月 当社初の石炭専用船「津梁丸」就航

**2006**

1月 「環境行動レポート2005」が環境報告大賞(環境大臣賞)を受賞

8月 難病の子どもたちのために百添会がファミリーハウス「がじゅまるの家」寄贈を決定

10月 電気科学館入場者数20万人達成、エネルギー広報活動・広報施設賞を受賞

**2010**

2月 オール電化住宅累計2万戸突破

3月 具志川火力発電所 木質バイオマス混焼設備運開

4月 波照間島の可倒式風力発電設備運開

10月 宮古島メガソーラー及び多良間島、与那国島、北大東島のマイクログリッド 実証研究設備運開

**国内初、可倒式風力発電設備導入**



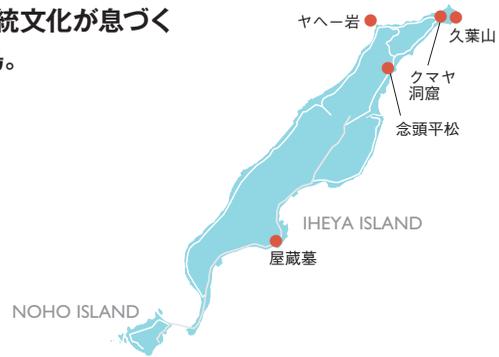
沖縄第2の米どころ、  
実り豊かな田園風景が広がる

美ら島  
めぐり

# 伊平屋島

豊かな自然と伝統文化が息づく  
「てるしの」の島。

写真提供: 伊平屋村



## 緑の山々と黄金色の田園

沖縄県の有人島としては最北端に位置する伊平屋島は、本部半島の北約41km、今帰仁村運天港からフェリーで約80分の位置にあります。伊平屋村の主島である伊平屋島は周囲34.23km、細長い形をした島には200m級の山々が連なり、その南に位置する周囲4.8kmの野甫島とは野甫大橋で結ばれています。

青い海に囲まれ、豊かな自然に恵まれた伊平屋島の基幹産業は水産業と農業で、もずくの養殖や稲作、サトウキビの栽培が盛んです。特に稲作は県内では2番目の生産高を誇り、島には沖縄ではめずらしい田園風景が広がります。温暖な気候を生かした二期作が行われ、新米の時期になると「てるしの米」と名付けられたツヤツヤとした美味しいお米が味わえます。



学術的にも有名な田名のウンジャミ(海神祭)



築城の跡が残っているヤヘー岩

## 歴史と神話、祭祀に魅せられる

コバルトブルーにきらめく珊瑚礁の海、緑豊かな山並みが美しい伊平屋島には、数多くの景勝地や旧跡があります。海岸から50m沖合にそびえ、干潮時には歩いて渡れる「ヤヘー岩」、クバ(ビロウ)の原生林に包まれた県指定天然記念物の「久葉山」、琉球王国最初の統一王朝を成立させた尚巴志の先祖である屋蔵大主の墓「屋蔵墓」、樹齢300年の琉球松で全国名木百選にも選ばれた「念頭平松」、日本最南端の天の岩戸伝説で知られる「クマヤ洞窟」など、歴史的な名所巡りや美しい自然が楽しめます。

また、古くから伝わる貴重な伝統行事が数多く残って



伊平屋ムーンライトマラソン



我喜屋の大綱引

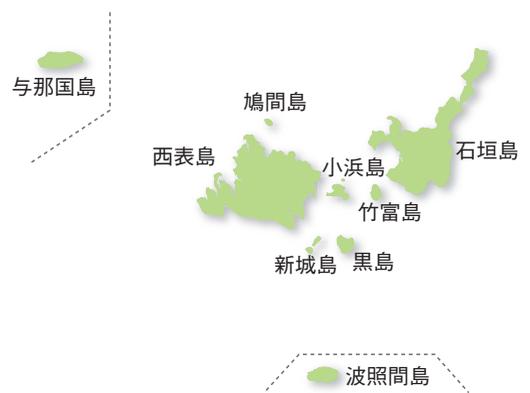
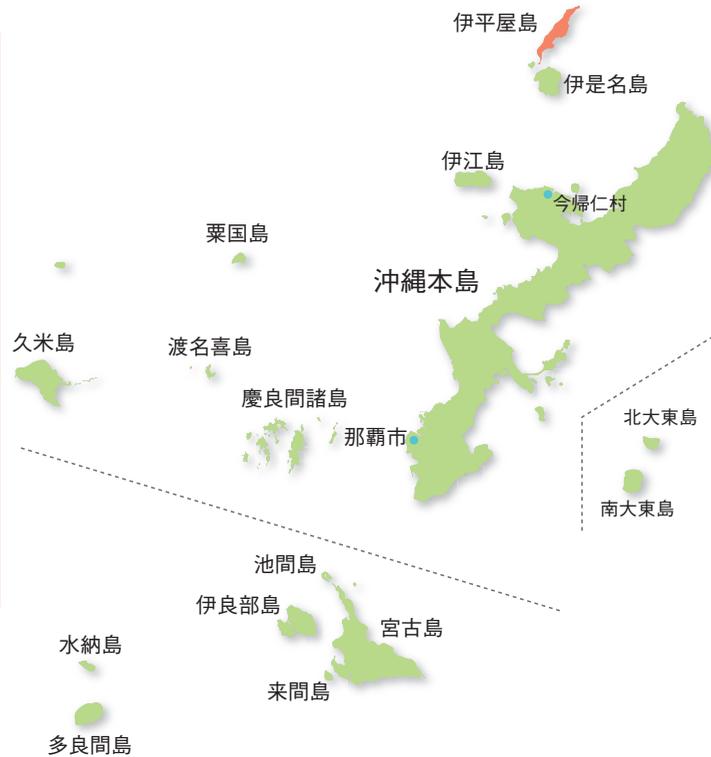
おり、祭りの島としても有名です。収穫の感謝と豊作の願いを込めて旧暦の6月25日に行われる我喜屋の大綱引は、東西に分かれ引き合う勇壮な伝統行事で、島全体が大いに盛り上がります。学術的にも注目を集めている田名のウンジャミは、旧暦の7月17日に海神を迎え豊漁を祈願する祭りです。ハンズナー(神女)がオモロ(神歌)を歌いながら船漕ぎや魚獲りの儀式を行い神を歓待し、最後は岩の上に整列して神を見送ります。他にも島の歴史を物語る独特の祭祀が、今なお残っています。

そして、毎年秋の満月の夜には、伊平屋ムーンライトマラソンが開催されます。夕景から月や星明かりの夜空へと、刻々と移り変わる美しい風景を楽しみながら走るナイトマラソンには県内外から大勢のランナーが参加します。

てるしのの島、伊平屋島。「てるしの」とは古語で太陽神を表します。古より守り続けた自然と歴史、文化が織りなすこの島の魅力は今も輝き続けています。

## 名護支店 (平成24年9月30日現在)

従業員数：53名 (委託、パート含む)  
 供給区域：本島内8市町村、離島3村  
 需要口数：79,551口

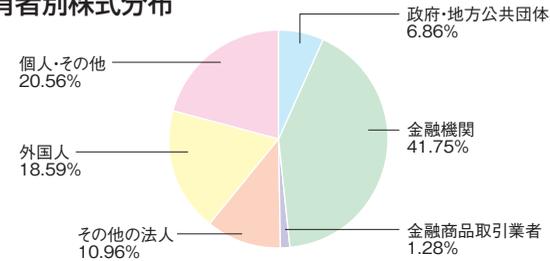


伊平屋島への電力供給は、沖縄本島の今帰仁村から伊是名島を経由する海底ケーブルを用いて行っています。今帰仁村と伊是名島を結ぶ海底ケーブルは巨長約23.7km、伊是名島と伊平屋島を結ぶ海底ケーブルは巨長約6.4kmで、それぞれ2本のケーブルで送電しています。  
 離島の人々の暮らしを支えるため、配電線路やその他設備の維持管理を徹底し、今後も安定供給に努めていきます。

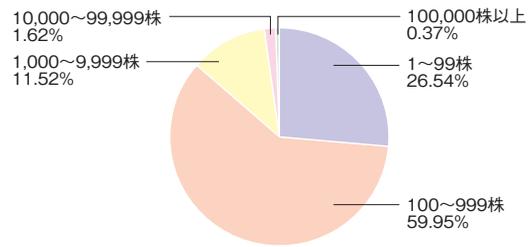
## 株式の状況

- 発行済株式総数 …… 17,524,723株
- 株主数 …… 8,177名

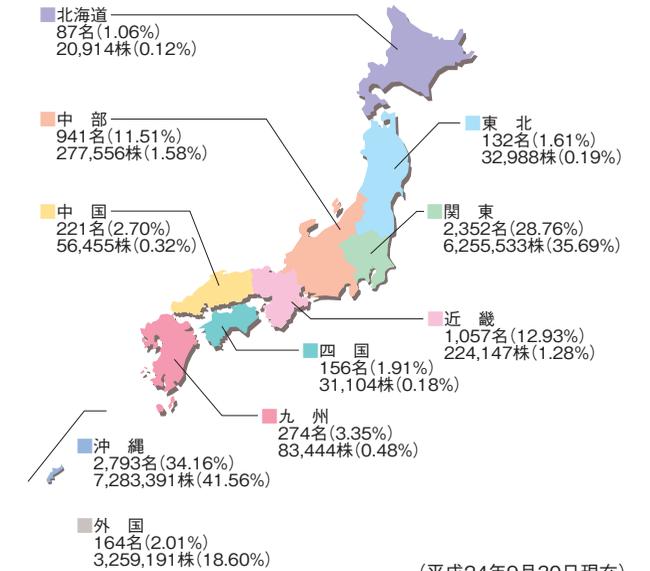
### 所有者別株式分布



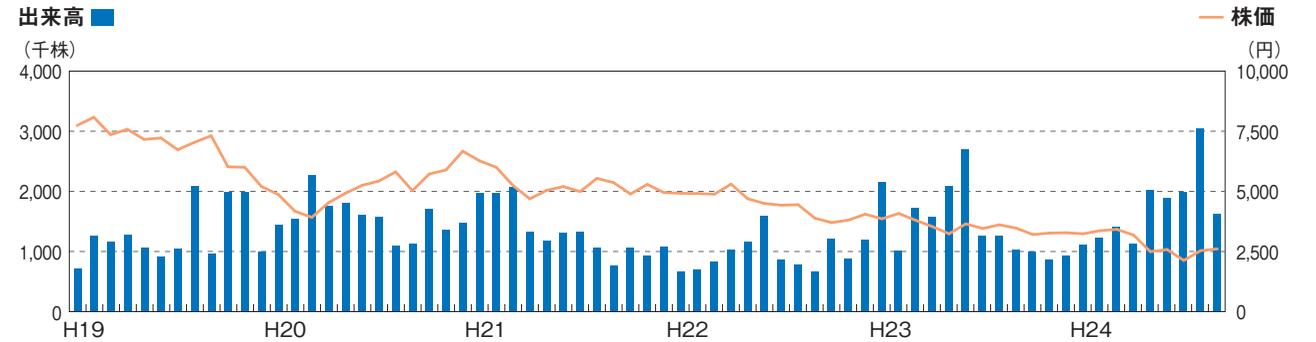
### 所有株数別株主分布



### 地域別状況

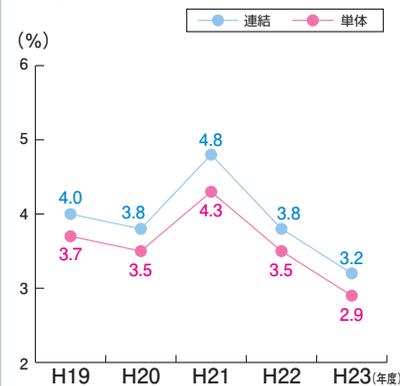


### 株価 (月末終値)・出来高の推移



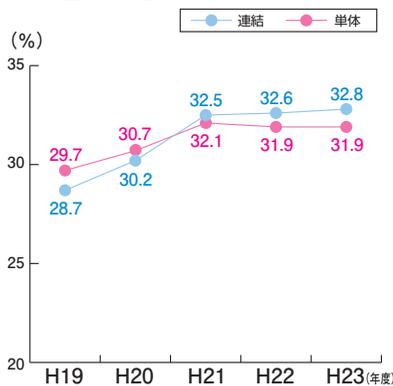
# 財務データ

### ■総資産営業利益率(ROA)の推移



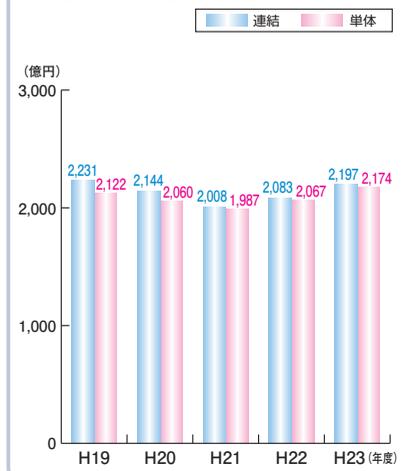
$$ROA(\%) = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産(期首・期末平均)}} \times 100$$

### ■自己資本比率の推移

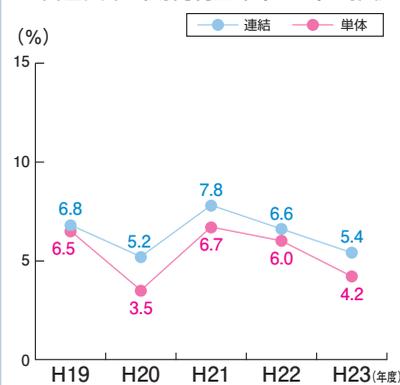


$$\text{自己資本比率}(\%) = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

### ■有利子負債残高の推移

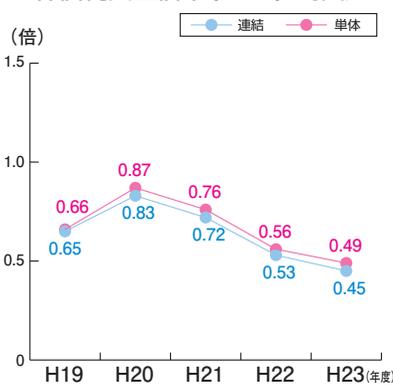


### ■自己資本当期純利益率(ROE)の推移



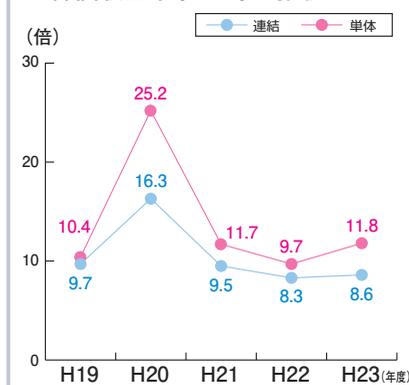
$$ROE(\%) = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(期首・期末平均)}} \times 100$$

### ■株価純資産倍率(PBR)の推移



$$PBR(\text{倍}) = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$

### ■株価収益率(PER)の推移



$$PER(\text{倍}) = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

# 会社の概要・役員

## 会社の概要

- 会社の目的 (定款記載)
- 電気事業
  - 電気機械器具の製造、修理、販売及び賃貸
  - 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
  - ガス供給事業
  - 蒸気、温水、冷水等による熱供給事業
  - 情報処理、情報提供サービス及びソフトウェアの開発、販売並びに電気通信事業法に定める電気通信事業
  - 情報処理及び電気通信事業に関する情報通信機器の製造、修理、販売及び賃貸
  - 石炭灰等の電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造、販売
  - 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに駐車場の経営
  - 深夜電力及び温排水を利用した水産物の生産、加工及び販売に関する事業
  - 水耕栽培法による野菜、果物、花卉の生産及び販売に関する事業
  - ホテル、マリレジャー施設、ゴルフ場、ゴルフ練習場の経営に関する事業
  - 介護サービス事業及び老人ホームの経営
  - エネルギー利用、環境並びに前各号に関する調査、エンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売
  - 前各号に附帯関連する事業

設立年月日 昭和47年5月15日  
 資本金 75億8,646万500円  
 発行可能株式総数 3,000万株  
 発行済株式の総数 1,752万4,723株  
 供給区域 沖縄県  
 従業員数 1,550名

- 本店 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
- 東京支社 東京都港区南青山一丁目15番9号
- 那覇支店 沖縄県那覇市旭町114番地4
- 浦添支店 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
- うるま支店 沖縄県うるま市字江洲358番地の2
- 名護支店 沖縄県名護市東江五丁目12番27号
- 宮古支店 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1
- 八重山支店 沖縄県石垣市字大浜441番地2

(平成24年9月30日現在)

## 役員

取締役会長	当真嗣吉
取締役社長	石嶺伝一郎
取締役副社長	大嶺満
取締役副社長	大嶺克成
常務取締役	池宮力
常務取締役	知念克明
常務取締役	遠藤正利
取締役	玉城直
取締役	與儀勉
取締役	古堅幹也
取締役	山城克己
取締役	恩川英樹
取締役	仲里武思
取締役(社外)	小禄邦男
常任監査役	石川清勇
監査役(社外)	比嘉正輝
監査役(社外)	野崎四郎
監査役(社外)	阿波連光

(平成24年9月30日現在)